

令和4年

第3回市議会定例会 意見書案第9号

急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の経済対策を
求める意見書

上記の意見書案を函館市議会会議規則第13条第1項の規定により提出
します。

令和4年9月13日提出

函館市議会議長 浜野幸子様

提出者	函館市議会議員	市戸	ゆたか
同	同	富山	悦子
同	同	紺谷	克孝

急激な物価高騰からくらしと営業を守る緊急の 経済対策を求める意見書

コロナ危機によって景気の低迷、生活の困難が長期に及んでいるところに、物価の高騰が襲いかかり、くらしと営業に深刻な影響を及ぼしており、緊急の経済対策が求められています。

電気代、ガス代、食料品などの生活必需品が前年同月に比べて値上がりが続いており、中小企業は原材料の急速な値上がりに直面し、農業関係者も肥料価格などの高騰により経営が圧迫されています。

民間信用調査会社の帝国データバンクが、上場主要食品メーカー105社の2022年以降の価格改定計画（実施済み含む）を調査したところ、年内に2万品目を超えると推測され、価格改定率も平均で14%の値上げとなっています。

あらゆる分野で急激な物価高が襲っているもとの、世界の90を超える国・地域で消費税（付加価値税）の減税が実施・予定されているなど、抜本的な対策が検討されています。

政府並びに国会は、深刻な実態に見合った「物価高対策」として、くらしと営業を守る経済対策を次のように実施することを強く要望します。

記

- 1 生活困窮者への給付金は住民税非課税世帯に限定せず、支援を必要とする人全体に対象を拡大するとともに、アルバイト収入が減った学生への支援を行うこと。
- 2 中小企業への持続化給付金と家賃支援給付金を再支給すること。あわせて、過剰債務を軽減・免除する仕組みをつくること。
- 3 政府の判断で実施できる輸入小麦の価格を引き下げること。
- 4 急激な物価高騰に対応して生活保護基準を引き上げること。
- 5 年金の減額、後期高齢者の医療費窓口負担の引き上げをやめること。

以上、地方自治法第99条の規定に基づき意見書を提出します。

令和4年9月 日

函館市議会議長 浜野幸子